

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
5	国民健康保険資格・給付に関する事務

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

小金井市は、国民健康保険資格・給付に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

東京都小金井市長

公表日

令和4年6月28日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	国民健康保険資格・給付に関する事務
②事務の概要	<p>当該事務は、国民健康保険法の規定に基づく被保険者に係る申請等の事実審査等に関する事務である。</p> <p>本市においては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）（平成25年5月31日法律第27号）の規定に従い、特定個人情報ファイルを以下の事務で取り扱う。</p> <ol style="list-style-type: none">1 被保険者資格の得喪及び異動処理並びに当該処理に基づく資格管理等に関する事務2 被保険者証、高齢受給者証、特定疾病療養受療証、限度額適用認定証、限度額適用・標準負担額減額認定証等の交付等に関する事務3 高額療養費、療養費、出産育児一時金、葬祭費等の保険給付等に関する事務4 保健事業の実施に関する事務5 オンライン資格確認に関する事務
③システムの名称	<ol style="list-style-type: none">1 国民健康保険資格・給付システム2 中間サーバー3 次期国保総合システム及び国保集約システム4 医療保険者等向け中間サーバー5 団体内統合宛名システム
2. 特定個人情報ファイル名	
<ol style="list-style-type: none">(1) 資格管理ファイル(2) 給付管理ファイル(3) 保健事業ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<ol style="list-style-type: none">1 番号法第9条（利用範囲）、第16条（本人確認の措置）及び別表第一 項番302 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令（平成26年9月10日内閣府・総務省令第5号）第24条（ただし、第6号を除く）3 小金井市個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例第4条及び同条例別表第2の2の項4 小金井市個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例施行規則第4条第2項

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<div style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 </div> <p>[実施する]</p>
②法令上の根拠	<p>(情報提供)</p> <p>1 番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 項番1、2、3、4、5、9、17、22、26、27、30、33、39、42、58、62、80、87、88、93、97、106及び120</p> <p>2 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年12月12日内閣府・総務省令第7号)</p> <p>(1) 第1条 (2) 第2条 (3) 第3条 (4) 第4条 (5) 第5条 (6) 第19条 (7) 第20条 (8) 第25条 (9) 第33条 (10) 第43条 (11) 第44条 (12) 第46条 (13) 第49条 (14) 第53条</p> <p>に規定される健康保険法第99条等</p> <p>(情報照会)</p> <p>1 番号法 第19条第8号及び別表第二 項番42、43</p> <p>2 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第25条に規定される健康保険法第42条等</p>

5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民部保険年金課
②所属長の役職名	市民部保険年金課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	小金井市総務部総務課情報公開係 小金井市本町六丁目6番3号 042-387-9926
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	小金井市市民部保険年金課国民健康保険係 小金井市本町六丁目6番3号 042-387-9833

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)[]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年5月27日	I 関連情報 1 特定個人情報を取扱う事務 ③ システムの名称	国民健康保険資格・給付システム	1 国民健康保険資格・給付システム 2 中間サーバー	事後	
平成28年5月27日	I 関連情報 3 個人番号の利用 法令条の根拠	1 番号法第9条(利用範囲)、第16条(本人確認の措置)及び別表第一 項番30 2 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年9月10日内閣府・総務省令第5号)第24条(ただし、第6号を除く)	1 番号法第9条(利用範囲)、第16条(本人確認の措置)及び別表第一 項番30 2 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年9月10日内閣府・総務省令第5号)第24条(ただし、第6号を除く) 3 小金井市個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例第4条及び同条例別表第1の1の項 4 小金井市個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例施行規則第3条第1項第1号及び第2号	事後	小金井市個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例制定に伴う追記
平成28年5月27日	I 関連情報 8 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ 連絡先	小金井市市民部保険年金課国保給付係	小金井市市民部保険年金課国民健康保険係	事後	
平成28年5月27日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 評価対象の事務の対象人数は何人か(いつ時点の計数か)	平成26年12月1日時点	平成27年12月1日時点	事後	
平成28年5月27日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か(いつ時点の計数か)	平成26年12月1日時点	平成27年12月1日時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年4月28日	I 関連情報 1 特定個人情報を取扱う事務 ② 事務の概要	<p>当該事務は、国民健康保険法の規定に基づく被保険者に係る申請等の事実審査等に関する事務である。</p> <p>本市においては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号)の規定に従い、特定個人情報ファイルを以下の事務で取り扱う。</p> <p>1 被保険者資格の得喪及び異動処理並びに当該処理に基づく資格管理等に関する事務 2 被保険者証、高齢受給者証、特定疾病療養受療証、限度額適用認定証、限度額適用・標準負担額減額認定証等の交付等に関する事務 3 高額療養費、療養費、出産育児一時金、葬祭費等の保険給付等に関する事務</p>	<p>当該事務は、国民健康保険法の規定に基づく被保険者に係る申請等の事実審査等に関する事務である。</p> <p>本市においては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号)の規定に従い、特定個人情報ファイルを以下の事務で取り扱う。</p> <p>1 被保険者資格の得喪及び異動処理並びに当該処理に基づく資格管理等に関する事務 2 被保険者証、高齢受給者証、特定疾病療養受療証、限度額適用認定証、限度額適用・標準負担額減額認定証等の交付等に関する事務 3 高額療養費、療養費、出産育児一時金、葬祭費等の保険給付等に関する事務 4 保健事業の実施に関する事務</p>	事後	
平成29年4月28日	I 関連情報 1 特定個人情報を取扱う事務 ③ システムの名称	<p>1 国民健康保険資格・給付システム 2 中間サーバー</p>	<p>1 国民健康保険資格・給付システム 2 中間サーバー 3 次期国保総合システム及び国保集約システム</p>	事前	
平成29年4月28日	I 関連情報 2 特定個人情報ファイル名	(1) 資格管理ファイル	(1) 資格管理ファイル (2) 給付管理ファイル (3) 保健事業ファイル	事後	
平成29年4月28日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 評価対象の事務の対象人数は何人か(いつ時点の計数か)	平成27年12月1日時点	平成28年12月1日時点	事後	
平成29年4月28日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か(いつ時点の計数か)	平成27年12月1日時点	平成28年12月1日時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年4月28日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	市民部保険年金課長 本木 直明	市民部保険年金課長 高橋 美月	事後	
平成30年5月2日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 評価対象の事務の対象人数は何人か(いつ時点の計数か)	平成28年12月1日時点	平成30年2月1日時点	事後	
平成30年5月2日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か(いつ時点の計数か)	平成28年12月1日時点	平成30年2月1日時点	事後	
令和1年6月27日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	3 小金井市個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例第4条及び同条例別表第1の1の項 4 小金井市個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例施行規則第3条第1項	3 小金井市個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例第4条及び同条例別表第2の2の項 4 小金井市個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例施行規則第4条第2項	事後	
令和1年6月27日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	(情報提供) 1 番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 項番1、2、3、4、5、17、22、26、27、30、33、39、42、58、62、80、87、88、93、97及び106	(情報提供) 1 番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 項番1、2、3、4、5、9、17、22、26、27、30、33、39、42、58、62、80、87、88、93、97、106及び119	事後	
令和1年6月27日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	市民部保険年金課長 高橋 美月	市民部保険年金課長	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月27日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 評価対象の事務の対象人数は何人か(いつ時点の計数か)	平成30年2月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
令和1年6月27日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か(いつ時点の計数か)	平成30年2月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
令和1年6月27日	IV リスク対策 1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類	—	基礎項目評価書	事後	
令和1年6月27日	IV リスク対策 2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)	—	十分である	事後	
令和1年6月27日	IV リスク対策 3. 特定個人情報の使用目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	—	十分である	事後	
令和1年6月27日	IV リスク対策 3. 特定個人情報の使用権限のないもの(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	—	十分である	事後	
令和1年6月27日	IV リスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託	—	十分である	事後	
令和1年6月27日	IV リスク対策 5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)	—	十分である	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月27日	IV リスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	—	十分である	事後	
令和1年6月27日	IV リスク対策 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	—	十分である	事後	
令和1年6月27日	IV リスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去	—	十分である	事後	
令和1年6月27日	IV リスク対策 8. 監査	—	自己点検、内部監査	事後	
令和1年6月27日	IV リスク対策 9. 従業者に対する教育・啓発	—	十分に行っている	事後	
令和2年6月30日	I 関連情報 1 特定個人情報を取扱う事務 ② 事務の概要	<p>当該事務は、国民健康保険法の規定に基づく被保険者に係る申請等の事実審査等に関する事務である。</p> <p>本市においては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号)の規定に従い、特定個人情報ファイルを以下の事務で取り扱う。</p> <p>1 被保険者資格の得喪及び異動処理並びに当該処理に基づく資格管理等に関する事務 2 被保険者証、高齢受給者証、特定疾病療養受療証、限度額適用認定証、限度額適用・標準負担額減額認定証等の交付等に関する事務 3 高額療養費、療養費、出産育児一時金、葬祭費等の保険給付等に関する事務 4 保健事業の実施に関する事務</p>	<p>当該事務は、国民健康保険法の規定に基づく被保険者に係る申請等の事実審査等に関する事務である。</p> <p>本市においては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号)の規定に従い、特定個人情報ファイルを以下の事務で取り扱う。</p> <p>1 被保険者資格の得喪及び異動処理並びに当該処理に基づく資格管理等に関する事務 2 被保険者証、高齢受給者証、特定疾病療養受療証、限度額適用認定証、限度額適用・標準負担額減額認定証等の交付等に関する事務 3 高額療養費、療養費、出産育児一時金、葬祭費等の保険給付等に関する事務 4 保健事業の実施に関する事務 5 オンライン資格確認に関する事務</p>	事前	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年6月30日	I 関連情報 1 特定個人情報を取扱う事務 ③ システムの名称	1 国民健康保険資格・給付システム 2 中間サーバー 3 次期国保総合システム及び国保集約システム	1 国民健康保険資格・給付システム 2 中間サーバー 3 次期国保総合システム及び国保集約システム 4 医療保険者等向け中間サーバー	事前	
令和2年6月30日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	(情報提供) 1 番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 項番1、2、3、4、5、9、17、22、26、27、30、33、39、42、58、62、80、87、88、93、97、106及び119	(情報提供) 1 番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 項番1、2、3、4、5、9、17、22、26、27、30、33、39、42、58、62、80、87、88、93、97、106及び120	事後	
令和2年6月30日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 評価対象の事務の対象人数は何人か(いつ時点の計数か)	平成31年3月31日時点	令和2年4月1日時点	事後	
令和2年6月30日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か(いつ時点の計数か)	平成31年3月31日時点	令和2年4月1日時点	事後	
令和3年6月29日	I 関連情報 1 特定個人情報を取扱う事務 ③ システムの名称	1 国民健康保険資格・給付システム 2 中間サーバー 3 次期国保総合システム及び国保集約システム 4 医療保険者等向け中間サーバー	1 国民健康保険資格・給付システム 2 中間サーバー 3 次期国保総合システム及び国保集約システム 4 医療保険者等向け中間サーバー 5 団体内統合宛名システム	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年6月29日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	(情報提供) 1 番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 項番1、2、3、4、5、9、17、22、26、27、30、33、39、42、58、62、80、87、88、93、97、106及び120 2 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年12月12日内閣府・総務省令第7号) (1) 第1条 (2) 第2条 (3) 第3条 (4) 第4条 (5) 第5条 (6) 第19条 (7) 第20条 (8) 第25条 (9) 第33条 (10) 第43条 (11) 第44条 (12) 第46条 (13) 第49条 (14) 第53条 に規定される健康保険法第99条等 (情報照会) 1 番号法 第19条第7号及び別表第二 項番42、43 2 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第25条に規定される健康保険法第42条等	(情報提供) 1 番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 項番1、2、3、4、5、9、17、22、26、27、30、33、39、42、58、62、80、87、88、93、97、106及び120 2 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年12月12日内閣府・総務省令第7号) (1) 第1条 (2) 第2条 (3) 第3条 (4) 第4条 (5) 第5条 (6) 第19条 (7) 第20条 (8) 第25条 (9) 第33条 (10) 第43条 (11) 第44条 (12) 第46条 (13) 第49条 (14) 第53条 に規定される健康保険法第99条等 (情報照会) 1 番号法 第19条第8号及び別表第二 項番42、43 2 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第25条に規定される健康保険法第42条等		
令和3年6月29日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 評価対象の事務の対象人数は何人か(いつ時点の計数か)	令和2年4月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	
令和3年6月29日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か(いつ時点の計数か)	令和2年4月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年6月28日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 評価対象の事務の対象人数 は何人か(いつ時点の計数 か)	令和3年4月1日時点	令和4年4月1日時点	事後	
令和4年6月28日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 特定個人情報ファイル取扱者 数は500人以上か(いつ時点 の計数か)	令和3年4月1日時点	令和4年4月1日時点	事後	